

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限です。(2004年1月30日設定)	
運用方針	主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。) 等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

ラッセル・インベストメント 日本株式ファンド (DC向け)

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第15期

(決算日 2018年4月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)」は去る2018年4月18日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2014年4月18日)	12,542	0	7.8	1,588.56	6.6	95.5	4.6	4,082
12期(2015年4月20日)	16,815	0	34.1	2,182.88	37.4	96.9	3.8	5,135
13期(2016年4月18日)	14,421	0	△14.2	1,859.91	△14.8	95.4	5.0	4,600
14期(2017年4月18日)	16,676	0	15.6	2,117.74	13.9	97.5	3.2	5,371
15期(2018年4月18日)	20,377	0	22.2	2,571.30	21.4	93.6	6.6	6,798

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

(注5) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%	%	%
(期首) 2017年4月18日	16,676	—	—	2,117.74	—	97.5	3.2
4月末	17,431	4.5	4.1	2,204.51	4.1	96.8	2.8
5月末	17,814	6.8	6.6	2,257.27	6.6	97.4	2.9
6月末	18,370	10.2	9.7	2,324.06	9.7	97.5	2.9
7月末	18,482	10.8	10.2	2,333.91	10.2	96.7	3.7
8月末	18,499	10.9	10.2	2,332.80	10.2	91.8	8.1
9月末	19,381	16.2	14.9	2,434.16	14.9	89.6	10.4
10月末	20,294	21.7	21.2	2,566.81	21.2	92.1	7.9
11月末	20,710	24.2	23.0	2,604.86	23.0	95.1	4.8
12月末	21,073	26.4	24.9	2,645.77	24.9	91.7	8.2
2018年1月末	21,224	27.3	26.3	2,673.82	26.3	91.9	8.2
2月末	20,506	23.0	21.6	2,574.87	21.6	93.7	5.8
3月末	20,027	20.1	19.1	2,522.26	19.1	93.3	6.6
(期末) 2018年4月18日	20,377	22.2	21.4	2,571.30	21.4	93.6	6.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、前期末の16,676円から22.2%上昇して20,377円となりました。

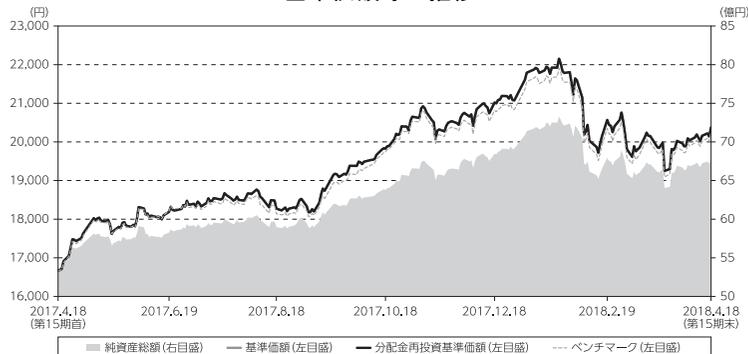
<基準価額の変動要因>

主として日本の株式に投資しております。当期は、北朝鮮等の地政学リスクや米中貿易摩擦への懸念等が悪材料となって下落する局面があったものの、企業業績の拡大期待や衆議院選挙での与党勝利等を背景に日本株が大幅に上昇したことから、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

当期の日本株式相場は大幅に上昇しました。期初から6月上旬までは、北朝鮮等の地政学リスクやフランス大統領選挙への懸念が後退するなか、海外株式相場の上昇等を背景に、日本株式相場も上昇しました。その後、9月上旬までは、海外株式相場や為替相場の動向、海外の政局、地政学リスク等に左右される展開となり、ボックス圏で推移しました。9月中旬から11月上旬までは、衆議院解散による経済政策への期待等から上昇し、与党が衆議院選挙で勝利すると、海外株式相場の上昇等もあり、一段高となりました。11月中旬には、利益確定の売り等から一時下落しましたが、その後、2018年1月下旬までは、堅調な経済環境に加え、米国の税制改革法案成立等を背景に海外株式相場の上昇したこと等が追い風となり、日本株式相場は更に上昇しました。2月に入ると、米国の1月の雇用統計で賃金上昇率が高水準となったことを契機に、米国長期金利が急上昇し、米国株式相場が急落したことから、日本株式相場も急落しました。その後は値動きの荒い展開となり、3月に入ると、米中貿易摩擦や米国の保護主義的な貿易政策への懸念、円高進行等から、上値の重い展開となりました。4月以降、期末にかけては米中貿易摩擦への懸念の後退や、海外株式相場が落ち着きを取り戻したこと等から上昇し、最終的に前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。ベンチマークは期首（2017年4月18日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当ファンドの基準価額は、当期中22.2%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率21.4%を0.8%ポイント上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

- 業種配分効果
その他製品セクターのオーバーウェイト、陸運や食料品セクターのアンダーウェイトが、主にプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果
電気機器や不動産セクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

なお、マザーファンドの2018年3月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー（超過収益のぶれ、年率）は約1.4%です。

<運用状況>

マザーファンドの受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下のとおりです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注3)
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	20%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）《投資助言》 ^(注2)	7%
バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（日本）	16%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー（米国）	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）《投資助言》 ^(注2)	12%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みません。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆収益分配金および留保金の運用

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第15期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第15期
	2017年4月19日～ 2018年4月18日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,072円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

（マザーファンド）

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年4月19日～ 2018年4月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 301	% 1.544	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(179)	(0.918)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(105)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.086)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.075)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイ ナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	317	1.625	
期中の平均基準価額は、19,484円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料および(c) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2017年4月19日 至 2018年4月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	614,912	1,418,160	561,857	1,270,987

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2017年4月19日 至 2018年4月18日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	75,448,730千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,760,151千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2017年4月19日 至 2018年4月18日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2017年4月19日 至 2018年4月18日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2017年4月19日 至 2018年4月18日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2018年4月18日現在）

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末		
	期首(前期末)	口 数	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	2,794,298	2,847,352	6,852,438

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」（18,171,521千口）の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成（2018年4月18日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	6,852,438	99.9
コール・ローン等、その他	3,824	0.1
投資信託財産総額	6,856,262	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,856,262,020
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	6,852,438,584
未収入金	3,823,436
(B) 負債	58,179,027
未払解約金	3,823,436
未払信託報酬	54,355,591
(C) 純資産総額(A-B)	6,798,082,993
元本	3,336,126,771
次期繰越損益金	3,461,956,222
(D) 受益権総口数	3,336,126,771口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,377円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,220,949,353円
期中追加設定元本額	720,701,125円
期中一部解約元本額	605,523,707円
1万口当たりの純資産額	20,377円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	3,283,075円
未払委託者報酬	51,072,516円

◆損益の状況

当期(自2017年4月19日 至2018年4月18日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,135,992,636
売買益	1,290,335,247
売買損	△ 154,342,611
(B) 信託報酬等	△ 104,013,700
(C) 当期損益金(A+B)	1,031,978,936
(D) 前期繰越損益金	910,974,388
(E) 追加信託差損益金	1,519,002,898
(配当等相当額)	(2,749,809,997)
(売買損益相当額)	(△1,230,807,099)
(F) 計(C+D+E)	3,461,956,222
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,461,956,222
追加信託差損益金	1,519,002,898
(配当等相当額)	(2,751,720,033)
(売買損益相当額)	(△1,232,717,135)
分配準備積立金	1,942,953,324

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。
 受託者報酬 6,486,824円
 委託者報酬 97,526,876円

(注5) 分配金の計算過程
 2018年4月18日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(115,369,970円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(866,005,497円)、信託約款に規定される収益調整金(2,751,720,033円)および分配準備積立金(961,577,857円)より分配対象収益は4,694,673,357円(1万口当たり14,072.21円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

＜お知らせ＞

- 信託報酬の引き下げに伴い、所要の約款変更を行いました。(2018年1月18日)
- 当ファンドの投資信託約款における投資制限において、マザーファンド以外の投資信託証券への実質投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行いました。また、併せて当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの投資信託約款における投資制限においても、投資信託証券への投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行いました。(2018年1月18日)

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

運用状況

第19期（2018年4月18日決算）

（計算期間：2017年4月19日～2018年4月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2014年4月18日)	13,861	9.5	1,588.56	6.6	94.7	4.6	37,969
16期(2015年4月20日)	18,893	36.3	2,182.88	37.4	96.2	3.8	38,480
17期(2016年4月18日)	16,491	△12.7	1,859.91	△14.8	94.6	4.9	32,037
18期(2017年4月18日)	19,386	17.6	2,117.74	13.9	96.7	3.2	33,564
19期(2018年4月18日)	24,066	24.1	2,571.30	21.4	92.8	6.6	43,732

(注1) 株先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年4月18日	円 19,386	% —	円 2,117.74	% —	% 96.7	% 3.2
4月末	20,272	4.6	2,204.51	4.1	96.8	2.8
5月末	20,749	7.0	2,257.27	6.6	97.2	2.9
6月末	21,424	10.5	2,324.06	9.7	97.2	2.9
7月末	21,585	11.3	2,333.91	10.2	96.3	3.7
8月末	21,635	11.6	2,332.80	10.2	91.2	8.1
9月末	22,689	17.0	2,434.16	14.9	89.0	10.3
10月末	23,789	22.7	2,566.81	21.2	92.0	7.9
11月末	24,309	25.4	2,604.86	23.0	94.9	4.8
12月末	24,767	27.8	2,645.77	24.9	91.4	8.1
2018年1月末	24,981	28.9	2,673.82	26.3	91.5	8.2
2月末	24,169	24.7	2,574.87	21.6	93.2	5.8
3月末	23,637	21.9	2,522.26	19.1	92.6	6.5
(期末) 2018年4月18日	24,066	24.1	2,571.30	21.4	92.8	6.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の19,386円から24.1%上昇して24,066円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主として日本の株式に投資しております。当期は、北朝鮮等の地政学リスクや米中貿易摩擦への懸念等が悪材料となって下落する局面はあったものの、企業業績の拡大期待や衆議院選挙での与党勝利等を背景に日本株が大幅に上昇したことから、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

当期の日本株式相場は大幅に上昇しました。

期初から6月上旬までは、北朝鮮等の地政学リスクやフランス大統領選挙への懸念が後退するなか、海外株式相場の上昇等を背景に、日本株式相場も上昇しました。その後、9月上旬までは、海外株式相場や為替相場の動向、海外の政局、地政学リスク等に左右される展開となり、ボックス圏で推移しました。9月中旬から11月上旬までは、衆議院解散による経済政策への期待等から上昇し、与党が衆議院選挙で勝利すると、海外株式相場の上昇等もあり、一段高となりました。11月中旬には、利益確定の売り等から一時下落しましたが、その後、2018年1月下旬までは、堅調な経済環境に加え、米国の税制改革法案成立等を背景に海外株式相場の上昇したこと等が追い風となり、日本株式相場は更に上昇しました。2月に入ると、米国の1月の雇用統計で賃金上昇率が高水準となったことを契機に、米国長期金利が急上昇し、米国株式相場が急落したことから、日本株式相場も急落しました。その後は値動きの荒い展開となり、3月に入ると、米中貿易摩擦や米国の保護主義的な貿易政策への懸念、円高進行等から、上値の重い展開となりました。4月以降、期末にかけては米中貿易摩擦への懸念の後退や、海外株式相場が落ち着きを取り戻したこと等から上昇し、最終的に前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中24.1%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率21.4%を2.7%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

●業種配分効果

その他製品セクターのオーバーウェイト、陸運や食料品セクターのアンダーウェイトが、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

電気機器や不動産セクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

<運用状況>

主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下のとおりです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注3)
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	7%
バリュー(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド(市場)型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	12%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年4月19日～ 2018年4月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 18	% 0.081	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.075)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	18	0.081	
期中の平均基準価額は、22,833円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2017年4月19日 至 2018年4月18日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		21,662	38,349,514	21,539	37,099,215
		(△ 3,998)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	GLP投資法人	53	6,121千円	—	—千円

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。
 (注3) —印は取引なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	17,079百万円	15,724百万円	—百万円	—百万円

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2017年4月19日 至 2018年4月18日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	75,448,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,760,151千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2018年4月18日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
日本水産	135.4	—	—
マルハニチロ	—	28	103,180
鉱業 (0.2%)			
日鉄鉱業	2.2	—	—
国際石油開発帝石	58.6	66.5	92,767
石油資源開発	4.8	3.4	9,231
建設業 (2.0%)			
安藤・間	6.2	89.1	75,289
東急建設	—	13	14,872
大成建設	—	8.9	49,840
大林組	10.1	—	—
長谷工コーポレーション	60.5	—	—
西松建設	—	7.9	23,020
大豊建設	—	82	52,152
熊谷組	37	—	—
五洋建設	125	199.5	163,590
大和ハウス工業	79.5	49.1	197,971
きんでん	19	15.6	29,047
日揮	—	57.5	143,635
明星工業	130.3	110.3	80,408
東芝プラントシステム	47	—	—
食料品 (1.6%)			
日本製粉	18.9	—	—
森永乳業	86	16.3	77,995
ヤクルト本社	—	14.3	111,683
明治ホールディングス	3.5	—	—
プリマハム	28	—	—
日本ハム	40	—	—
キリンホールディングス	46.3	35.2	112,428
日清オイリオグループ	49	—	—
日清食品ホールディングス	19.2	19.2	149,376
日本たばこ産業	68.2	67.1	198,917
わらべや日洋ホールディングス	12.3	—	—
繊維製品 (0.0%)			
オンワードホールディングス	14	13.4	11,537

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	76	186	133,548
日本製紙	12.6	9.3	18,851
北越紀州製紙	17.8	15.7	10,880
レンゴー	24.2	27.9	26,030
化学 (6.1%)			
昭和電工	19.1	43.3	168,437
住友化学	99	107	67,410
住友精化	6.8	—	—
石原産業	—	56.7	71,328
日本曹達	48	—	—
東ソー	78	15.3	30,492
セントラル硝子	—	12.7	33,083
関東電化工業	—	6.8	7,208
信越化学工業	17.6	20.4	226,338
三菱瓦斯化学	—	18.8	49,218
三井化学	120	—	—
三菱ケミカルホールディングス	205.3	142	146,899
KHネオケム	5.7	32.9	116,630
ダイセル	63.8	—	—
住友バークライト	79	—	—
日立化成	30.5	—	—
花王	79.7	99.3	784,867
D I C	13	—	—
富士フィルムホールディングス	34.5	61.4	266,660
資生堂	—	26	179,114
ユニ・チャーム	120	107.9	325,750
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	—	35.8	182,508
アステラス製薬	239.6	132	208,560
塩野義製薬	31.5	24.3	134,865
エーザイ	7.5	11.5	80,983
ロート製薬	116.8	117.4	366,875
参天製薬	—	60.9	109,376
ツムラ	40.4	43.4	165,137
キッセイ薬品工業	5.2	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栄研化学	20.9	46.4	118,088
鳥居薬品	0.8	—	—
東和薬品	11.2	9.9	69,201
富士製薬工業	0.1	21.4	101,543
沢井製薬	18	25.5	123,802
キョーリン製薬ホールディングス	10.4	—	—
ダイト	—	1	3,745
ペプチドリーム	—	27.7	134,345
石油・石炭製品 (—%)			
JXTGホールディングス	632.1	—	—
ゴム製品 (0.2%)			
ブリヂストン	14.5	16.2	75,702
ガラス・土石製品 (0.9%)			
旭硝子	53	11.1	49,728
日本板硝子	13.1	8.5	7,437
日本電気硝子	119	20.7	65,619
東海カーボン	—	51.5	72,769
日本カーボン	297	2.1	10,647
日本硝子	17.4	—	—
フジミインコーポレーテッド	—	11.9	27,334
ニチアス	90	—	—
ニチハ	19.6	27.9	118,296
鉄鋼 (3.4%)			
新日鐵住金	133	219.4	516,467
神戸製鋼所	39.8	115.4	128,786
ジェイ エフ イー ホールディングス	232.5	237.1	523,161
日新製鋼	8.8	4.8	6,312
東京製鐵	—	48.7	43,537
共英製鋼	13.7	24.6	49,027
大和工業	12.3	13.2	41,514
大同特殊鋼	65	—	—
山陽特殊製鋼	127	23.9	65,748
愛知製鋼	—	3	14,040
日本金属	—	2.8	6,440
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属鉱業	270	19	91,485
東邦亜鉛	—	14.5	73,660
三菱マテリアル	11.9	49.3	159,978
住友金属鉱山	69	20	89,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UACJ	38	10.2	28,733
古河電気工業	30.5	23.4	120,042
住友電気工業	159.7	117.4	195,705
リョービ	23	—	—
金属製品 (1.0%)			
SUMCO	—	46.7	130,666
川田テクノロジーズ	8.2	22.1	134,589
東洋製罐グループホールディングス	21.7	70.2	113,934
横河ブリッジホールディングス	0.4	13.9	31,566
ノーリツ	10.6	—	—
日本発條	—	13.5	15,943
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	—	8.3	28,676
タクマ	4.7	—	—
オークマ	75	15.8	96,696
東芝機械	148	89	64,703
アマダホールディングス	6.7	40	52,600
牧野フライス製作所	23	92	92,092
旭ダイヤモンド工業	—	16.9	18,877
ソディック	—	8.5	11,602
ディスコ	7.7	5.5	131,285
日東工器	36.4	38	110,922
小松製作所	43.8	31.6	114,676
住友重機械工業	—	17	69,615
日立建機	—	2.4	9,780
ハーモニック・ドライブ・システムズ	30.5	16.8	98,280
クボタ	83.6	75.3	137,083
アイチ コーポレーション	11	—	—
小森コーポレーション	—	2.6	3,603
酒井重工業	—	1.6	7,664
ダイキン工業	19.9	8.3	105,285
ダイフク	46	15.6	94,536
ユニバーサルエンターテインメント	—	15.1	72,631
ホシザキ	7.2	—	—
日本精工	90.5	84.9	117,841
NTN	137	157.1	72,423
ジェイテクト	53.7	—	—
日立造船	—	131	74,015
三菱重工業	1,245	123.9	510,096

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (11.4%)			
日清紡ホールディングス	17.7	65.7	97,630
イビデン	16.5	13.3	23,142
コニカミノルタ	—	48	44,256
ブラザー工業	—	30.2	75,409
ミネベアミツミ	—	38.2	85,186
日立製作所	960	469	366,570
東芝	—	143	41,899
三菱電機	—	91.8	157,666
富士電機	—	256	184,064
安川電機	50.9	—	—
日本電産	40.8	36.1	606,119
ヤママン	10	23.5	60,818
大崎電気工業	8	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	226	241	140,744
富士通	329	223	147,648
サンケン電気	3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	84.2	—	—
アルバック	11.5	—	—
ジャパンディスプレイ	354.6	50.4	7,812
パナソニック	186.8	181.5	285,953
ソニー	18.2	125.6	677,612
TDK	5	17	167,110
アルプス電気	—	56.9	150,557
フォスター電機	—	15.9	41,340
日本航空電子工業	—	10	16,660
アルパイン	5.9	—	—
新電元工業	32	1.7	11,713
アドバンテスト	44.3	—	—
エスベック	—	2.8	7,086
キーエンス	10.1	9.1	587,678
シスメックス	13.8	15.6	151,944
ファナック	2.8	—	—
エンブラス	1.9	—	—
ローム	20.7	4.9	50,225
新光電気工業	51.9	6.2	5,046
KOA	25.5	—	—
ミツバ	—	4.9	7,511
S C R E E Nホールディングス	—	12.9	121,905

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キャノン	—	53	205,481
リコー	42.3	43.1	47,410
東京エレクトロン	17.3	2.7	54,499
輸送用機器 (8.2%)			
ユニプレス	1.6	—	—
豊田自動織機	9	23.2	148,712
デンソー	10.5	13	75,257
東海理化電機製作所	32.7	7.8	16,988
三井E&Sホールディングス	167	9.2	15,879
日産自動車	230.1	270.5	306,611
いすゞ自動車	149.6	63.7	104,340
トヨタ自動車	95	89	617,393
日野自動車	26.1	—	—
新明和工業	—	8.8	9,741
タチエス	5.5	10.4	20,217
KYB	22	1.7	8,840
ケーヒン	6.1	4.4	9,746
マツダ	153.4	362.4	531,459
本田技研工業	156.5	142.5	529,672
スズキ	30	34.2	200,925
S U B A R U	52.4	60.2	217,021
ヤマハ発動機	49.3	55.6	188,762
ショーワ	—	21.2	36,591
エクセディ	15.3	19	67,925
豊田合成	—	6.9	17,774
シマノ	21.6	14	204,680
精密機器 (3.4%)			
テルモ	78.9	100.9	600,355
島津製作所	37.7	59.1	184,096
HOYA	35.6	33.8	198,270
シチズン時計	239.7	170.1	137,440
メニコン	25.9	62.4	175,843
セイコーホールディングス	235	35	100,205
ニプロ	8.7	—	—
その他製品 (3.3%)			
フランスベッドホールディングス	71.6	82.1	80,622
萩原工業	18.9	39.8	75,580
トッパン・フォームズ	12	—	—
フジシールインターナショナル	45.9	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大建工業	18.8	—	—
凸版印刷	35	115	103,270
大日本印刷	—	82.5	190,162
アシックス	144.5	129.3	268,814
任天堂	12.1	13.7	608,828
コクヨ	14.7	4	8,640
オカムラ	12.6	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
東京電力ホールディングス	336.6	183.5	82,575
中部電力	33.5	41.9	66,956
関西電力	56.8	46.8	66,970
中国電力	28.6	33	43,164
北陸電力	22.5	47.6	47,314
四国電力	22.4	19.9	26,367
電源開発	13.9	15.8	44,461
東京瓦斯	—	34	97,104
陸運業 (1.7%)			
東京急行電鉄	140	88	155,408
西日本旅客鉄道	1	8.7	65,267
東海旅客鉄道	6.3	—	—
名古屋鉄道	190	36.1	99,527
日本通運	—	3.7	28,490
ヤマトホールディングス	—	6.9	19,596
セイノーホールディングス	23.2	19	37,677
九州旅客鉄道	24.9	50	171,250
S Gホールディングス	—	38.9	93,787
海運業 (0.7%)			
日本郵船	1,096	97.4	217,202
商船三井	376	25	79,625
川崎汽船	130	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	40.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三菱倉庫	—	6.9	16,801
住友倉庫	78	11	8,228
上組	31	12.1	28,701
情報・通信業 (9.4%)			
N E C ネットズエスアイ	56.2	40	113,360
デジタルアーツ	38.4	45	195,525

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新日鉄住金ソリューションズ	—	29.9	93,587
コーエーテクモホールディングス	45	—	—
ネクソン	56.8	59.2	97,857
S R Aホールディングス	1.6	—	—
アカツキ	6.6	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	189.3	150.3	276,251
オービック	—	11.6	105,676
ヤフー	36.3	62	28,024
伊藤忠テクノソリューションズ	13.9	49.8	109,609
WOWOW	18.1	—	—
イマジカ・ロボット ホールディングス	—	12.5	14,762
エイベックス	—	57.8	87,740
日本ユニシス	—	48.6	110,224
東京放送ホールディングス	—	11.1	26,085
日本テレビホールディングス	57.6	33.2	62,349
テレビ朝日ホールディングス	20.8	6.4	16,300
テレビ東京ホールディングス	—	42	121,506
日本電信電話	88.9	146.6	757,042
KDD I	95.6	124.9	352,904
NTT ドコモ	50.3	22.7	62,561
カドカワ	44.5	—	—
東映	105	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	14.5	35.5	41,393
カブコン	15	—	—
S C S K	—	22.9	108,202
コナミホールディングス	—	11.9	65,569
ミロク情報サービス	42.4	35	113,575
ソフトバンクグループ	99.9	105.1	861,925
卸売業 (6.4%)			
双日	139.7	113.4	39,009
アルフレッサ ホールディングス	5.5	4.7	11,012
神戸物産	—	11.2	57,680
メディアパルホールディングス	47.8	10.4	23,743
日本エム・ディ・エム	64	130.9	132,209
伊藤忠商事	94.3	—	—
丸紅	248.2	234.5	185,114
三井物産	258.1	203	378,087
住友商事	109.1	129.5	240,611
三菱商事	383.6	365.1	1,057,877

ラッセル・インベストメント日本株式会社マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キヤノンマーケティングジャパン	23.1	—	—
東邦ホールディングス	18.8	35.1	90,452
ミスミグループ本社	161.7	116	364,820
小売業 (6.3%)			
ローソン	15	38.8	276,256
サンエー	17.8	20	121,600
日本マクドナルドホールディングス	18.2	—	—
アイケイ	—	3.7	5,701
エディオン	23.9	25.1	31,525
アルペン	3.2	—	—
DCMホールディングス	12.6	11.7	12,191
ドトール・日レスホールディングス	41.2	48.3	109,834
スタートトゥデイ	39.4	38.8	117,952
ココカラファイン	3.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	41.3	35.2	41,817
コスモス薬品	3.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	30.8	75.9	364,016
スシローグローバルホールディングス	—	0.7	3,633
良品計画	5.2	4.5	168,975
ドンキホーテホールディングス	17.2	19.1	108,106
サイゼリヤ	14.3	3.5	8,617
ユナイテッドアローズ	19.8	3.1	12,896
島忠	6.6	8.6	30,057
ライフコーポレーション	23.9	36.7	100,998
高島屋	80	79	73,628
エイチ・ツー・オー リテイリング	52.8	47.3	96,728
イズミ	—	5.9	41,182
平和堂	2	—	—
ゼビオホールディングス	27.9	32.8	66,715
ケーズホールディングス	63.2	71	113,316
ヤマダ電機	314.4	210.2	121,285
ニトリホールディングス	10.5	10.6	198,962
アークス	—	3.4	9,849
ファーストリテイリング	1.3	6.1	289,262
ベルーナ	—	14.3	17,660
銀行業 (6.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	46.7	51.5	21,630
九州フィナンシャルグループ	—	149.6	79,736
ゆうちょ銀行	59.8	16.8	24,830

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	37.8	40.7	25,600
西日本フィナンシャルホールディングス	39.5	47.2	58,669
新生銀行	109	12.2	19,849
三菱UFJフィナンシャル・グループ	945.7	1,019.5	719,257
りそなホールディングス	174.6	80.7	47,169
三井住友トラスト・ホールディングス	123.9	107.5	483,320
三井住友フィナンシャルグループ	173.2	130.5	581,638
千葉銀行	46	27	23,247
群馬銀行	27	36.2	22,299
七十七銀行	21	3.8	9,952
ふくおかフィナンシャルグループ	57	40	23,160
静岡銀行	51	39.5	41,238
八十二銀行	26.7	24.6	13,702
大垣共立銀行	—	1.7	4,603
京都銀行	20	3.9	24,141
ほくほくフィナンシャルグループ	9	7.9	12,339
広島銀行	35	17	13,685
中国銀行	—	10.3	12,905
伊予銀行	15	10.6	8,808
みずほフィナンシャルグループ	1,517.4	2,016	392,112
山口フィナンシャルグループ	12	12	16,644
北洋銀行	—	51.1	18,344
証券・商品先物取引業 (2.6%)			
F P G	—	53.4	71,449
S B Iホールディングス	25.7	28.4	76,765
ジャフコ	4	11.1	54,945
大和証券グループ本社	48	330	220,671
野村ホールディングス	766.5	862.8	545,893
カブドットコム証券	153.3	170.8	67,636
保険業 (3.8%)			
かんぽ生命保険	38.3	7.9	19,829
S O M P Oホールディングス	30.2	85.5	375,943
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	100	48	169,008
ソニーフィナンシャルホールディングス	102.1	122.1	237,728
第一生命ホールディングス	184.7	312.5	627,343
東京海上ホールディングス	26.3	23.3	113,820
その他金融業 (1.6%)			
クレディセゾン	19	37.6	69,033
興銀リース	0.3	1.2	3,541

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Jトラスト	3.9	—	—
リコーリース	1.8	5.1	18,462
日立キャピタル	—	6.8	18,815
オリックス	191	210	392,700
三菱UFJリース	269.1	238	157,794
日本取引所グループ	—	3.8	7,565
不動産業 (0.6%)			
野村不動産ホールディングス	149.6	15.1	39,562
ユニゾホールディングス	—	11.4	29,594
オープンハウス	28.6	—	—
飯田グループホールディングス	55	15.9	33,103
三井不動産	8	—	—
三菱地所	—	38.8	72,206
ダイビル	19.7	23.8	30,940
スターツコーポレーション	16.3	—	—
ゴールドクレスト	23	—	—
トーセイ	22.5	14.2	20,987
サンフロンティア不動産	37.7	—	—
サービス業 (5.0%)			
ミクシィ	14.5	4.3	16,469
日本M&Aセンター	21.1	52.6	179,366
シミックホールディングス	—	4.3	11,008
夢真ホールディングス	—	24.6	30,184
ディップ	—	3.8	9,272

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エムスリー	34.7	38.7	179,568	
ディー・エヌ・エー	38.9	—	—	
博報堂DYホールディングス	—	46.2	67,914	
ヒビノ	21.2	31	47,802	
E P Sホールディングス	10.9	2.2	4,901	
電通	—	9	44,910	
みらかホールディングス	4.9	—	—	
ラウンドワン	—	46.2	74,289	
N・フィールド	33.5	—	—	
リクルートホールディングス	44	325.5	864,365	
日本郵政	125.6	166.3	220,014	
アトラエ	3.9	12.9	46,440	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	24.9	53,634	
東京ドーム	48.4	57.9	60,737	
西尾レントオール	13	3.3	10,824	
乃村工務社	32.1	—	—	
メイテック	6.9	8.1	49,491	
ベネッセホールディングス	1	3.7	14,578	
ニチイ学館	—	28.3	34,582	
合 計	株 数 ・ 金 額	24,744	20,868	40,587,733
	銘柄数<比率>	307	318	<92.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
G L P投資法人		—	53	6,126	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	—	53	6,126	
	銘柄 数<比率>	—	1	<0.0%>	

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額は単位未満は切捨て。

(注3) ー印は組入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 2,874	百万円 -

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) -印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2018年4月18日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 40,587,733	% 91.9
投資信託証券	6,126	0.0
コール・ローン等、その他	3,554,095	8.1
投資信託財産総額	44,147,954	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	44,147,954,554	
コール・ローン等	2,648,665,936	
株式(評価額)	40,587,733,710	
投資信託証券(評価額)	6,126,800	
未収入金	475,944,948	
未収配当金	411,289,600	
差入委託証拠金	18,193,560	
(B) 負債	415,772,368	
未払金	407,334,343	
未払解約金	8,385,868	
未払利息	7,763	
その他未払費用	44,394	
(C) 純資産総額(A-B)	43,732,182,186	
元本	18,171,521,977	
次期繰越損益金	25,560,660,209	
(D) 受益権総口数	18,171,521,977口	
1万口当たり基準価額(C/D)	24,066円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	17,313,854,196円
期中追加設定元本額	3,606,571,499円
期中一部解約元本額	2,748,903,718円
1万口当たりの純資産額	24,066円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-2 (適格機関投資家限定)	7,798,935,723円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドII (適格機関投資家限定)	1,987,167,917円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-3 (適格機関投資家限定)	3,678,029,047円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-5 (適格機関投資家限定)	1,672,304,157円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)	2,847,352,524円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	11,023,068円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	97,281,318円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	79,428,223円

◆損益の状況

当期(自2017年4月19日 至2018年4月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	815,444,934	
受取配当金	817,154,783	
受取利息	51	
その他収益金	378,238	
支払利息	△ 2,088,138	
(B) 有価証券売買損益	6,895,789,708	
売買益	8,282,346,971	
売買損	△ 1,386,557,263	
(C) 先物取引等取引損益	444,611,895	
取引益	637,172,442	
取引損	△ 192,560,547	
(D) その他費用	△ 151,797	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	8,155,694,740	
(F) 前期繰越損益金	16,251,108,547	
(G) 追加信託差損益金	4,715,145,590	
(H) 解約差損益金	△ 3,561,288,668	
(I) 計(E+F+G+H)	25,560,660,209	
次期繰越損益金(I)	25,560,660,209	

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)その他の費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 当マザーファンドの投資信託約款における投資制限において、投資信託証券への投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行いました。(2018年1月18日)